

※ 調 査 区 号



指定統計 第113号 特定サービス 産業実態統計

平成19年特定サービス産業実態調査
計 量 証 明 業 調 査 票

平成19年11月1日

※ 整 理 号	※ 都道府県 番 号	※ 市区町村 番 号	※ 事 業 所 番 号

★★★
記入に当たっては、別紙の「計量証明業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★★★
この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く。）に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額（又は出資金額）

3本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4年間売上高
I 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）
II Iの「事業所の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高
III 「計量証明業務」の年間売上高の業務種類別割合

5年間売上高の契約先産業別割合
I 「計量証明業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）
II 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額（消費税額を含む。）

7従業者数
I 事業所の従業者数
II 「計量証明業務」の部門別従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。）

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）	記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名		申告者（代表者）の氏名
	部署名	フリガナ 氏 名	